



## 『関西企業ヒストリア』

～その強さの秘密・転換点を探る～

創業から70年以上の歴史を重ねる会員企業を取りあげ、時代の荒波を乗り越えて、長い期間にわたって生き残り成長してきた強さの秘密、その歴史の転換点を探ります。

### 第38回 創業 1944年(昭和19年)

## 株式会社 きんでん

### 近畿電気工事の設立 戦時下、波乱の出発

**1944年**▶ 当社の歴史は、太平洋戦争下の苦難と窮乏のなかで始まりました。一年後には敗戦を迎える1944年のこと。すでに日本は、日中戦争以来8年間にも及ぶ長い戦争によって疲弊し、おもな都市は爆撃の対象にさらされていました。

電気工事業の公益性に基づき、大阪の電気工事会社6社が統合し、「近畿電気工事株式会社」として創立しました。近畿地区に配電会社として関西配電が設立されたことにもなるもので、これは、政府が産業活動を戦時体制へと移行させ、電気事業を国家管理するという方針のもとで行われたものでした。食糧から工事用の資材にいたるまで極度に欠乏した時代に、送配電設備とその関連施設の復興に企業努力のすべてをかけました。以後、関西電力の工事部門として電力安定供給の一翼を担うとともに、一般工事（ビルや工場などの電気設備工事）にも事業を拡大していくことになります。

初代社長 佐竹則翁は従業員  
の行動指針を明確にするため、  
「誠根努」という三字戒を示し  
ました。また経営理念として  
「家族的団結」「地下百尺の精神  
の発揮」「責任感の徹底」という  
三訓も示し、この創業の精神が  
脈々と引き継がれていくこと  
になりました。



きんでんの基礎を築いた佐竹則翁

### ビル工事の開拓時代

**1952年**▶ 佐藤太が2代目社長に就任した1952年頃の日本経済は、朝鮮戦争によるいわゆる特需景気が過ぎ、調整期に入っていました。1955年に入ると、ようやく輸出が著しい伸びを見せ、個人消費が拡大して、そこへ空前の豊作が重なり、神武景気を迎えました。しかし、神武景気は国際収支の悪化で急速に冷え込み、ナベ底不況となりました。このように日本経済は、目まぐるしい変動を繰り返しながら、しだいに戦後の経済復興を完了し、新たな発展への準備を整えていきます。

こうした経済復興の流れのなかで、企業も官公庁も焼跡に応急的な施設を建てる時代を脱し、本格的なビルの建設を開始しました。ビル建設が増大していくなかで、当社は1952年頃から、広島県庁舎をはじめとして、従来手がけたことのないような大型ビルの工事へと進出しました。広島県庁舎の工事には本店から技術課副長クラスのベテラン社員を現場に派遣しました。これはベテラン社員に現場をまともさせる意味もありましたが、同時に本店の社員に大型工事の経験をさせるのが目的でした。このベテラン社員は、広島県庁舎工事のあと本店に戻り、その後の大阪でのビル工事にその経験をつぎつぎに生かしていくことになったのです。当社にとってはビル工事の開拓時代でした。



ビル工事に進出 広島県庁舎はその代表的な一つ

## 技術の向上と人づくり 社是の制定

**1962年▶** 昭和30年代に入ると、日本の産業界は、戦後の復興段階から新たな拡大期を迎え、主要産業の技術革新がつづくなかで、電力消費が著しく増大しました。さらに産業用エネルギーの電気への転換が進み、これが産業界の電力需要の増大に拍車をかけました。

一方、経済の高度成長による一人あたりの国民所得の上昇は、消費構造の高度化をもたらし、電化製品の普及をひとつの軸として消費革命が進行、大衆消費社会が出現しました。東京オリンピックが開催された1964年のテレビの普及率は97.7%に達し、電化生活が定着しました。このような家庭電化製品の普及もまた電力需要を増大させる要因になったのです。

当社が、一般工事分野での活動を飛躍的に広げた30年代は、本来の使命としてきた配電分野でも、設備の近代化に取り組んだ時期でもありました。配電設備の近代化が推進されると、その工事完遂のために、外線工事の技術向上と施工力の充実が急務となりました。

企業規模が拡大をつづけるなかで、企業理念を鮮明にし、独自の社風を築くため、1962年に新たに社是を制定しました。設立当初の三訓・三字戒と、この社是によって全社一元化や近代化・合理化など「会社づくり」「人づくり」を推進していきました。

誠実と奉仕  
研究と努力  
和と明朗  
社是

## 株式会社きんでんに社名変更

**1990年▶** 1990年4月、株式会社きんでんに社名変更を行いました。これは、電気を基盤にエネルギー・環境・情報分野に事業を拡大している実態を表し、さらに設備の企画・設計・施工・メンテナンスの全分野を担当する総合設備会社であることを広くアピールするためのものでありました。また、全国的活動を活発に展開するため、社名からローカル色を払拭しようとするものでもありました。



新しいロゴによる  
社名ボード

## 関西国際空港の一大プロジェクトを 総合力で完遂

**1994年▶** 創業50周年にあたる1994年9月に、関西国際空港が日本初の24時間空港として開港。当社が全国各地で取り組んだ大型プロジェクトのうち、特に大規模だったのがこの関西国際空港の工事でした。同空港建設計画は、1968年からの運輸省による候補地調査や航空審議会による答申を経て策定され、1984年2月に関係閣僚会議で了承されたものでした。

当社は同空港および関連施設の電気・情報通信・計装・空調・内装など工事全般に携わり、施設の大半を施工しましたが、人工島という特殊な条件のもとで進められ、多くの困難に直面しました。空港島で仮設工事を開始したのは、まだ電気も水道もないところで、飲料水や昼食も船便で運ばれ、天候急変の際は船舶の運航が停止するため、作業は中断。風が吹けば砂漠のように土砂が舞い、雨が降ればたちまち泥沼となって多数の車両が故障しました。

このほか、りんくうタウン側での、りんくうゲートタワー北棟の電気・内装工事、りんくうタウン駅店舗の電気工事にあたるなど、総合設備会社として幅広い活動を展開しました。これら数多くの施設に取り組むなかで高品質と無災害の実現を目指し、安全担当責任者が常駐して、連日現場を巡回し、すべての工事を無災害で完遂したのです。



関西国際空港



この  
転換点

阪神・淡路大震災が発生  
復旧工事に全力を注ぐ

**1995年▶** 1995年1月17日、死者6,000人を超える都心部における戦後最大の災害となった阪神・淡路大震災が発生。交通・通信・電力・水道など社会インフラの壊滅により、地震多発国として我が国建築物への「安全神話」が崩壊し、「ライフライン確保」の重要性が日本社会において初めて認識されました。

当社は17日朝、迅速に地震被害対策本部を設置し、同日午前中には550人、夕方までに900人の社員を神戸に派遣しました。その後も引き続き全店から被災地へ応援に向かい、1月23日には3,000人、最終的には5,000人体制で全社一丸となり復旧にあたりました。その結果、地震発生から6日という短期間で応急送電を実現し、ガス・水道網の復旧が遅れるなか、社会的に高い評価を得ました。

その後も3月16日には電力本部に「電力設備震災復興工事推進本部」、大阪営業本部に「震災復興関連工事本部」を設置し、翌1996年にかけて本格的な復旧工事を行いました。



被災地へいち早くかけつけた復旧車輛



震災をきっかけに始まった神戸ルミナリエにも電気工事で協力

## 改革元年

**2001年**▶ 2001年は当社の「改革元年」と言えます。先行きの見えない経済情勢のなか、常に先手先手で時代を切り開いてきた先人にならい、厳しい時代を乗り越え永続的に発展できる企業体質への転換を主な目的とした中期経営計画を策定しました。この基本方針に基づき各部門でアクションプランが作成され、さまざまな施策を全社一斉に展開しました。なかでも電力部門における早期希望退職者募集や、歴史ある大阪北・大阪南支店の統合、能力や役割を処遇や賃金に反映させた「新人事制度」の導入など、組織の基盤そのものにメスを入れる施策を相次いで行いました。

## 企業理念を制定

**2017年**▶ 当社が創っている「モノ」は工場や機械で自動的に作られる「物」ではなく、人の手で一つひとつ創りあげられます。そのような仕事をするためには、多くの人の協力が必要となります。その時ただ単に人と連携するのではなく、何かを成し遂げようという熱い思いを持って、知恵と力を合わせることで初めて、この世に二つとない唯一の「モノ」を創りあげ、多くの人々を感動させることができていると思っています。そんな思いを込めて2017年に企業理念を制定いたしました。

### 企業理念

私たちは  
優れた設備とサービスを創造し  
社会のインフラを支え  
明るく豊かな未来の実現に貢献します

当社の歴史は変革と挑戦によって創られてきました。創業以来、時代の変化にともなって多様化する社会のさまざまなニーズに応えてきました。人々の社会生活における安全、便利、快適を実現するために、エネルギー・環境・情報のあらゆる設備を提案し、施工してきました。これからも社会の発展の方向性を正確に分析し、社会を動かす新技術を開発し、時代に先駆ける未来性に満ちたインフラを築き、次代の豊かな社会を生み出してまいります。



# Kinden

### 株式会社 きんでん

本店所在地：大阪市北区本庄東2-3-41

従業員数：8,185名（2022年3月末日現在） 資本金：264億円（2022年3月末日現在）

事業内容：総合設備業（電気、計装、情報通信、空調・衛生、内装他）